

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,708,353	16,656,681	6,605,577	6,089,857	23,271,673
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,947	633,779	39,672	441,110	179,835
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	175,389	746,278	90,778	494,575	723,152
純資産額 (千円)			9,468,051	7,434,902	8,569,691
総資産額 (千円)			14,690,245	11,677,320	12,608,850
1株当たり純資産額 (円)			101.72	79.86	92.06
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	1.88	8.02	0.98	5.31	7.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.5	63.7	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,033	526,123			452,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,546	44,853			370,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,167	239,484			692,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,679,665	1,770,600	1,528,814
従業員数 (名)			615	602	588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(第6期、第7期第3四半期連結累計期間、第7期第3四半期連結会計期間)は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(第6期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結会計期間)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	602(165)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・嘱託契約者含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,086,421	5.9
酒類製造事業	960,187	14.8
合計	2,046,609	10.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。
 4 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,152,102	13.1	357,148	11.8
合計	1,152,102	13.1	357,148	11.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ダイカスト事業以外は、受注生産をおこなっていないため記載を省略しております。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト事業	1,100,103	17.8
食品流通事業	2,910,862	2.3
酒類製造事業	1,088,915	7.4
教育関連事業	837,142	10.5
リフォーム関連事業	152,420	56.7
その他事業	412	32.3
合計	6,089,857	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、通貨市場では円高の傾向を強め、エコカー補助金やエコポイント等による景気刺激策の景気押し上げ効果の反動もあり、輸出・生産の増加ペースが鈍ってきており、回復の兆しを見せていた国内景気は停滞気味となってきております。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。なお、当社子会社であります(株)ボン・サンテが締結する「通貨及び金利交換取引契約」の将来キャッシュ・フローをゼロ評価したこと及び実現為替差損として営業外費用6億2千1百万円を計上いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高60億8千9百万円(前年同期7.8%減)、営業利益1億7千万円(前年同期375.8%増)、経常損失4億4千1百万円(前年同期営業利益3千9百万円)、四半期純損失4億9千4百万円(前年同期四半期純利益9千万円)となりました。

当社グループの各セグメントの概況は下記の通りであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、売上が全般的に縮小し、主要取引先であります自動車関連の売上が相対的に大きくなりましたが、その他の売上が減少し、売上構成比の変化も利益率の低下を招きました。経営の効率化に努めましたが、売上高11億円(前年同期17.8%減)、営業損失1千3百万円(前年同期営業損失1百万円)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めました。その結果、売上高29億1千万円(前年同期2.3%減)、営業利益6千万円(前年同期188.9%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さら

に、景気は緩やかに回復しつつあるものの厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いておりま
す。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高10億8千8百万円
(前年同期7.4%減)、営業利益1億8千5百万円(前年同期10.9%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業につきましても、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)の実施
を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾
向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催
や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、平成17年9
月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課
程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受
け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、全体として売上高8億3千7百万円(前年同期10.5%
増)、営業利益6千万円(前年同期営業損失3千8百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましても、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、売上高及び利益率が低下しました。その
結果、売上高1億5千2百万円(前年同期56.7%減)、営業損失6百万円(前年同期営業利益5百万円)と
なりました。

(その他)

当事業におきましても、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高0百万円(前年同期32.3%
減)、営業利益1千9百万円(前年同期16.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は116億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ9億
3千1百万円減少いたしました。

増加の主な要因として現金及び預金が2億4千1百万円、受取手形及び売掛金が1億7千7百万円それ
ぞれ増加となり、減少の主な要因として有形固定資産の建物及び構築物(純額)7千7百万円、その他(純
額)1億7千3百万円、投資有価証券3億9千2百万円、デリバティブ債権4億2千6百万円、出資金及び
保証金が1億6千9百万円がそれぞれ減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は42億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3百
万円増加いたしました。

増加の主な要因として支払手形及び買掛金が4億6千万円増加し、減少の主な要因としては未払金が2億
4百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は74億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ11億3
千4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失7億4千6百万円の計上、その他有価証券評価差額金が3億8千9百万円減
少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は第2四半期
連結会計期間末に比べ5億3千6百万円増加し17億7千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得た資金は6億4千6百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は4億5千1百
万円の支出)。これは主として、税金等四半期純損失4億6千1百万円を計上したものの、デリバティブ債
権・債務の増減に伴う為替差損の計上5億9千3百万円、その他の資産・負債の増減による支出の減少9
億8千3百万円などによるものであります。

投資活動により支出した資金は、1千1百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は2億5千2
百万円の収入)。これは主として、貸付金の回収の減少1億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入
の減少2億6千3百万円などによるものであります。

財務活動により支出した資金は9千8百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は2億3百万円
の支出)。これは主として、短期借入金の減少による支出の減少2千6百万円、長期借入金の返済による支
出の減少1億1千8百万円、リース債務の返済による支出の増加1千2百万円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更
および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,485,800	93,485,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		93,485,800		8,000,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,600	930,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,200		同上
発行済株式総数	93,485,800		同上
総株主の議決権		930,736	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	405,000		405,000	0.43
計		405,000		405,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43	39	36	31	29	27	23	22	24
最低(円)	32	27	28	27	23	22	17	16	20

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表はアスカ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アスカ監査法人

第7期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 KDA監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,600	1,528,814
受取手形及び売掛金	2,298,930 ^{2, 4}	2,121,313 ²
有価証券	17,671	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,374,354	1,346,377
仕掛品	550,860	574,057
原材料及び貯蔵品	226,761	232,389
短期貸付金	759	4,553
未収入金	111,381	71,002
その他	122,676	141,874
貸倒引当金	24,091	14,383
流動資産合計	6,986,965	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,507 ¹	1,354,613 ¹
その他(純額)	1,851,313 ¹	2,024,950 ¹
有形固定資産合計	3,128,820	3,379,564
無形固定資産		
のれん	539,676 ³	574,119 ³
その他	88,648	113,103
無形固定資産合計	628,324	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	208,569	600,734
デリバティブ債権	-	426,618
敷金	332,433	342,546
出資金及び保証金	295,478	464,527
長期貸付金	1,519,606	1,567,684
破産更生債権等	1,735,219	1,695,994
その他	401,537	410,403
貸倒引当金	3,559,633	3,524,602
投資その他の資産合計	933,210	1,983,905
固定資産合計	4,690,355	6,050,692
資産合計	11,677,320	12,608,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,680	1,618,307
短期借入金	365,413	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	128,109	332,222
未払法人税等	37,942	56,320
未払消費税等	39,041	67,331
未払費用	486,500	417,507
賞与引当金	9,395	33,590
返品調整引当金	-	34,855
その他	129,949	130,284
流動負債合計	3,305,032	3,088,336
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	181,882	353,022
退職給付引当金	26,909	31,269
資産除去債務	25,030	-
長期未払金	34,051	37,565
デリバティブ債務	593,159	426,618
繰延税金負債	3,520	180
その他	12,831	12,166
固定負債合計	937,385	950,822
負債合計	4,242,418	4,039,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	2,296,240	1,549,961
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	7,823,012	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,173	155
評価・換算差額等合計	389,173	155
少数株主持分	1,062	244
純資産合計	7,434,902	8,569,691
負債純資産合計	11,677,320	12,608,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,708,353	16,656,681
売上原価	14,126,675	13,397,434
売上総利益	3,581,677	3,259,246
販売費及び一般管理費	3,499,700	3,318,043
営業利益又は営業損失()	81,976	58,796
営業外収益		
受取利息	22,098	4,361
受取配当金	935	260
有価証券運用益	89	2,574
匿名組合投資利益	-	4,831
受取賃貸料	22,740	21,602
補助金収入	11,635	7,050
労働保険料還付金	-	14,156
その他	31,480	36,068
営業外収益合計	88,979	90,903
営業外費用		
支払利息	25,811	15,492
手形売却損	8,485	6,960
為替差損	-	621,447
支払地代	18,328	17,809
その他	8,382	4,175
営業外費用合計	61,008	665,886
経常利益又は経常損失()	109,947	633,779
特別利益		
固定資産売却益	20,387	1,819
貸倒引当金戻入額	6,634	10,378
投資有価証券売却益	134,199	61
還付事業税	-	18,415
その他	6,336	1,140
特別利益合計	167,557	31,816
特別損失		
固定資産除売却損	8,112	28,986
投資有価証券売却損	-	2,500
投資有価証券評価損	29	-
貸倒引当金繰入額	41,088	45,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
過年度人件費	12,100	-
特別調査費用	-	11,160
その他	4,058	167
特別損失合計	65,388	104,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212,115	706,722
法人税等	36,720	38,737
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	745,460
少数株主利益	5	818
四半期純利益又は四半期純損失()	175,389	746,278

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,605,577	6,089,857
売上原価	5,354,263	4,795,415
売上総利益	1,251,313	1,294,441
販売費及び一般管理費	1,215,472	1,123,911
営業利益	35,840	170,529
営業外収益		
受取利息	6,287	1,220
受取配当金	115	15
有価証券運用益	-	2,128
受取賃貸料	7,635	7,104
補助金収入	1,315	4,558
その他	6,657	8,023
営業外収益合計	22,011	23,049
営業外費用		
支払利息	7,920	4,822
手形売却損	3,927	2,425
有価証券運用損	306	-
為替差損	-	621,447
支払地代	5,936	5,936
その他	87	57
営業外費用合計	18,179	634,690
経常利益又は経常損失()	39,672	441,110
特別利益		
固定資産売却益	-	1,126
貸倒引当金戻入額	1,158	4,677
投資有価証券売却益	99,005	-
その他	311	1,140
特別利益合計	100,475	6,943
特別損失		
固定資産除売却損	1,075	27,644
投資有価証券評価損	29	-
貸倒引当金繰入額	19,000	-
役員退職慰労金	2,400	-
その他	413	-
特別損失合計	22,918	27,644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	117,229	461,811
法人税等	26,342	32,528
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	494,339
少数株主利益	107	236
四半期純利益又は四半期純損失()	90,778	494,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212,115	706,722
減価償却費	434,985	392,651
のれん償却額	28,927	28,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,527	44,738
賞与引当金の増減額(は減少)	27,085	24,194
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,653	34,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,451	4,360
受取利息及び受取配当金	23,033	4,621
支払利息	25,811	15,492
手形売却損	8,485	6,960
有価証券運用損益(は益)	89	2,574
固定資産売却損益(は益)	20,387	1,096
有形固定資産除却損	8,083	28,455
投資有価証券売却損益(は益)	134,128	2,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,435
売上債権の増減額(は増加)	679,838	177,616
たな卸資産の増減額(は増加)	62,156	848
仕入債務の増減額(は減少)	469,867	460,372
デリバティブ債権・債務の増減額	-	593,159
その他の資産・負債の増減額	144,023	2,987
未払消費税等の増減額(は減少)	2,992	28,290
その他	565	-
小計	539,876	609,136
利息及び配当金の受取額	18,543	4,621
利息の支払額	25,811	15,492
手形売却に伴う支払額	8,485	6,960
法人税等の支払額	68,088	65,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,033	526,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,849	107,860
有形固定資産の売却による収入	31,860	3,458
投資有価証券の取得による支出	76,210	921
投資有価証券の売却による収入	489,471	1,416
貸付けによる支出	234,000	4,340
貸付金の回収による収入	289,305	64,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,360	-
無形固定資産の取得による支出	104,493	-
無形固定資産の売却による収入	30,824	-
その他の支出	-	9,330
その他の収入	-	8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,546	44,853

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,946	65,080
長期借入れによる収入	35,210	-
長期借入金の返済による支出	447,995	238,724
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	35,802
配当金の支払額	429	37
自己株式の取得による支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,167	239,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,412	241,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,252	1,528,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,665	1,770,600

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が19百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,964,199千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円 2 受取手形割引高 180,042千円 裏書手形譲渡高 9,082千円 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 668,790千円 負ののれん <u>129,113千円</u> 539,676千円 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、 四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,445千円 支払手形 47,608千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,477,775千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円 2 受取手形割引高 249,033千円 裏書手形譲渡高 13,070千円 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 707,599千円 負ののれん <u>133,480千円</u> 574,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料 1,035,504千円	給料 992,239千円
賞与引当金繰入 25,778千円	賞与引当金繰入 56,715千円
退職給付費用 3,738千円	退職給付費用 3,170千円
貸倒引当金繰入 8,108千円	貸倒引当金繰入 14,575千円
	賃借料 422,933千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料 339,384千円	給料 336,641千円
賞与引当金繰入 11,487千円	賞与引当金繰入 15,636千円
退職給付費用 1,333千円	退職給付費用 1,707千円
貸倒引当金繰入 5,052千円	貸倒引当金繰入 7,291千円
	賃借料 137,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 1,679,665千円	現金及び預金 1,770,600千円
現金及び現金同等物 1,679,665千円	現金及び現金同等物 1,770,600千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,485,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	405,019

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,338,881	2,979,753	1,176,323	757,829		352,790	6,605,577		6,605,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			9,313				9,313	(9,313)	
計	1,338,881	2,979,753	1,185,636	757,829		352,790	6,614,891	9,313	6,605,577
営業利益または営業 損失()	1,361	21,113	208,344	38,131	2,205	5,983	193,743	(157,903)	35,840

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,596,678	8,563,756	2,829,307	2,067,204	142	651,264	17,708,353		17,708,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			27,485			251	27,736	27,736	
計	3,596,678	8,563,756	2,856,792	2,067,204	142	651,515	17,736,089	27,736	17,708,353
営業利益または営業 損失()	13,492	94,414	415,748	74,592	8,460	20,079	542,723	(460,746)	81,976

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,290,994	8,268,571	2,581,294	2,068,817	443,997	16,653,674	3,006	16,656,681
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	574	34,580	-	1,400	36,554	58,573	95,127
計	3,290,994	8,269,145	2,615,874	2,068,817	445,397	16,690,229	61,580	16,751,808
セグメント利益又 は損失()	78,624	71,154	294,429	61,788	52,896	295,850	55,335	351,186

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,100,103	2,910,862	1,088,915	837,142	152,420	6,089,444	412	6,089,857
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	557	13,106	-	-	13,664	19,651	33,315
計	1,100,103	2,911,419	1,102,022	837,142	152,420	6,103,109	20,063	6,123,172
セグメント利益又 は損失()	13,907	60,989	185,676	60,263	6,058	286,964	19,540	306,505

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,850
「その他」の区分の利益	55,335
セグメント間取引消去	46,094
全社費用(注)	363,888
四半期連結損益計算書の営業損失	58,796

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,964
「その他」の区分の利益	19,540
セグメント間取引消去	15,671
全社費用(注)	120,303
四半期連結損益計算書の営業利益	170,529

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	587,359	198,268	389,090
計	587,359	198,268	389,090

(注) 一部のその他有価証券については、第3四半期連結会計期間末において50%超の下落が認められましたが、回復する見込みがあると認められたため減損処理は実施しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	2,327,600	1,819,760	593,159	593,159
	合計	2,327,600	1,819,760	593,159	593,159

- (注) 1 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 当該デリバティブ取引は、残存期間が約4年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
79.86円	92.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,434,902	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	7,433,839	8,569,447
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,062	244
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,080	93,080

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.88円	1株当たり四半期純損失金額() 8.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	175,389	746,278
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	175,389	746,278
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.98円	1株当たり四半期純損失金額() 5.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失()(千円)	90,778	494,575
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()(千円)	90,778	494,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。